

經濟情報： 日銀短觀(2022年12月調査)

2022年12月14日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

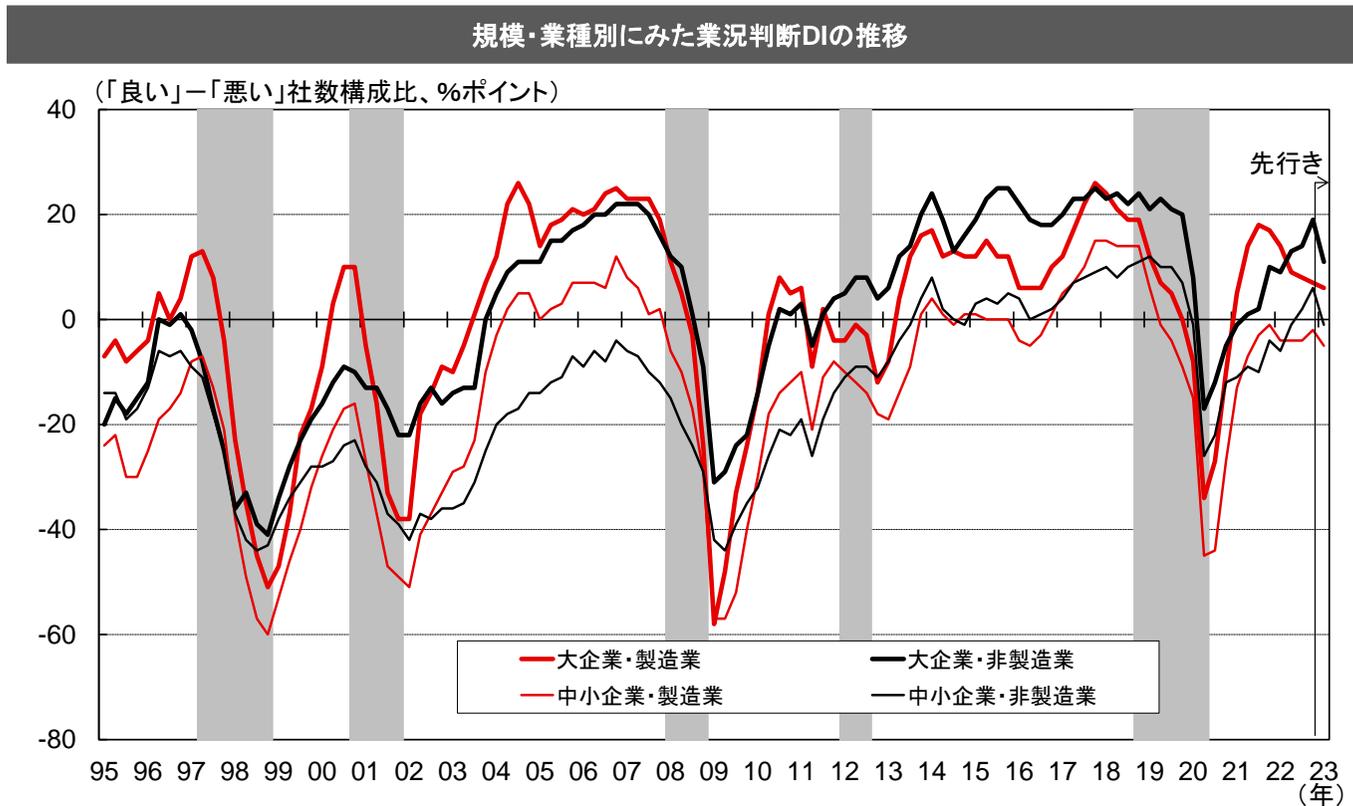
- 日銀短観12月調査は、海外経済の減速や物価高が景気の下押し要因となりつつも、「ウイズコロナ」を前提とした経済活動正常化の進展により、非製造業を中心に景気が緩やかな回復を続けていることを示す結果。
- 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業は前回調査比▲1%ポイントの7%ポイント、非製造業は同+5%ポイントの19%ポイント。製造業は海外での需要減少や輸入物価の高止まり等を背景に素材業種を中心に業況感が悪化も、非製造業は経済活動正常化により対面サービスを中心に改善。
- 先行き、海外経済の減速は景気の重石となるものの、資源価格の落ち着きによる下押し圧力の緩和や、対面サービスを中心とした個人消費の持ち直しの継続、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復を続ける見通し。但し、各国中銀の金融引き締め長期化等により、世界経済が想定以上に悪化した場合には、日本経済も更に下押しされる点には留意が必要。

日銀短観の主な調査項目の推移							
	企業規模	業種	2022年 3月調査	2022年 6月調査	2022年 9月調査	2022年 12月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比、 %ポイント)	大企業	全産業	11	11	11	13	+2
		製造業	14	9	8	7	▲1
		非製造業	9	13	14	19	+5
	中小企業	全産業	▲6	▲2	0	4	+4
		製造業	▲4	▲4	▲4	▲2	+2
		非製造業	▲6	▲1	2	6	+4
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2022年度	▲0.9	▲3.6	1.1	7.5	(+6.3)
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2022年度	2.2	18.6	21.5	19.2	(▲1.9)

(注)『設備投資計画』は、含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ①全体

- 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査比▲1%ポイントの7%ポイント。供給制約の緩和等により「自動車」など加工業種では小幅ながら改善したものの、海外経済の減速や輸入物価の高止まり等を映じ、「石油・石炭製品」や「化学」など素材業種で景況感が悪化。一方、大企業・非製造業は同+5%ポイントの19%ポイントと改善。経済活動の正常化に伴い、「宿泊・飲食サービス」や「対個人サービス」を中心に持ち直し。
- 大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しは、製造業、非製造業ともに現状から悪化方向。製造業では、海外需要の減速や資源価格の高止まりに対する警戒感が業況改善の重石となり、小幅悪化の見込み。非製造業では、調査期間(11月10日から12月13日)における感染拡大を受け、サービス消費の下振れ懸念から慎重な見方が示された模様。



(注) 網掛け部分は景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ②業種別

業種別にみた業況判断DI

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2022年9月調査		2022年12月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	8	9	7	(▲1)	6	(▲1)
繊維	▲9	6	▲3	(6)	6	(9)
木材・木製品	▲7	▲20	▲7	(0)	▲13	(▲6)
紙・パルプ	▲14	▲17	▲22	(▲8)	▲15	(7)
化学	16	14	8	(▲8)	0	(▲8)
石油・石炭製品	7	▲14	▲33	(▲40)	▲20	(13)
窯業・土石製品	9	0	10	(1)	▲5	(▲15)
鉄鋼	18	13	18	(0)	13	(▲5)
非鉄金属	3	3	6	(3)	9	(3)
食料品	▲14	▲6	▲8	(6)	▲6	(2)
金属製品	0	▲3	8	(8)	0	(▲8)
はん用機械	31	28	31	(0)	23	(▲8)
生産用機械	33	31	30	(▲3)	28	(▲2)
業務用機械	27	27	30	(3)	25	(▲5)
電気機械	20	22	18	(▲2)	12	(▲6)
造船・重機等	▲19	▲15	▲12	(7)	▲8	(4)
自動車	▲15	▲3	▲14	(1)	▲11	(3)

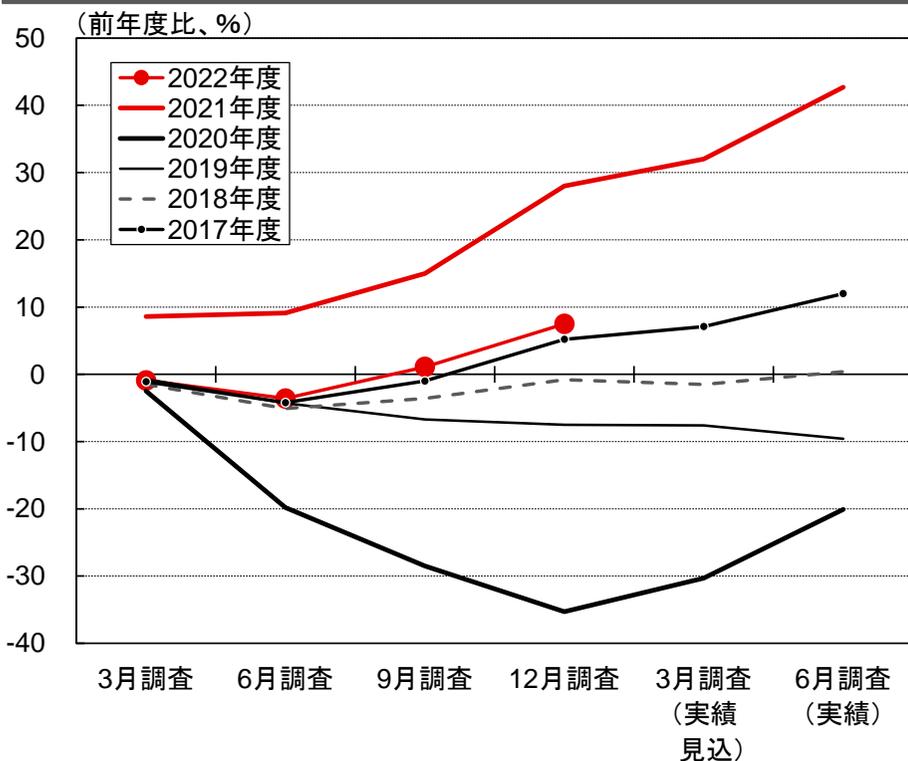
大企業 非製造業	2022年9月調査		2022年12月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	14	11	19	(5)	11	(▲8)
建設	16	13	21	(5)	12	(▲9)
不動産	27	22	27	(0)	19	(▲8)
物品賃貸	30	20	27	(▲3)	20	(▲7)
卸売	21	19	27	(6)	13	(▲14)
小売	3	3	8	(5)	9	(1)
運輸・郵便	14	4	17	(3)	5	(▲12)
通信	21	21	14	(▲7)	21	(7)
情報サービス	36	34	40	(4)	36	(▲4)
電気・ガス	▲17	▲17	▲17	(0)	▲17	(0)
対事業所サービス	36	31	35	(▲1)	31	(▲4)
対個人サービス	2	15	20	(18)	14	(▲6)
宿泊・飲食サービス	▲28	▲23	0	(28)	▲18	(▲18)
中小企業	2022年9月調査		2022年12月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	▲4	▲5	▲2	(2)	▲5	(▲3)
非製造業全体	2	▲3	6	(4)	▲1	(▲7)

(注)1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 経常利益計画、設備・雇用判断DI

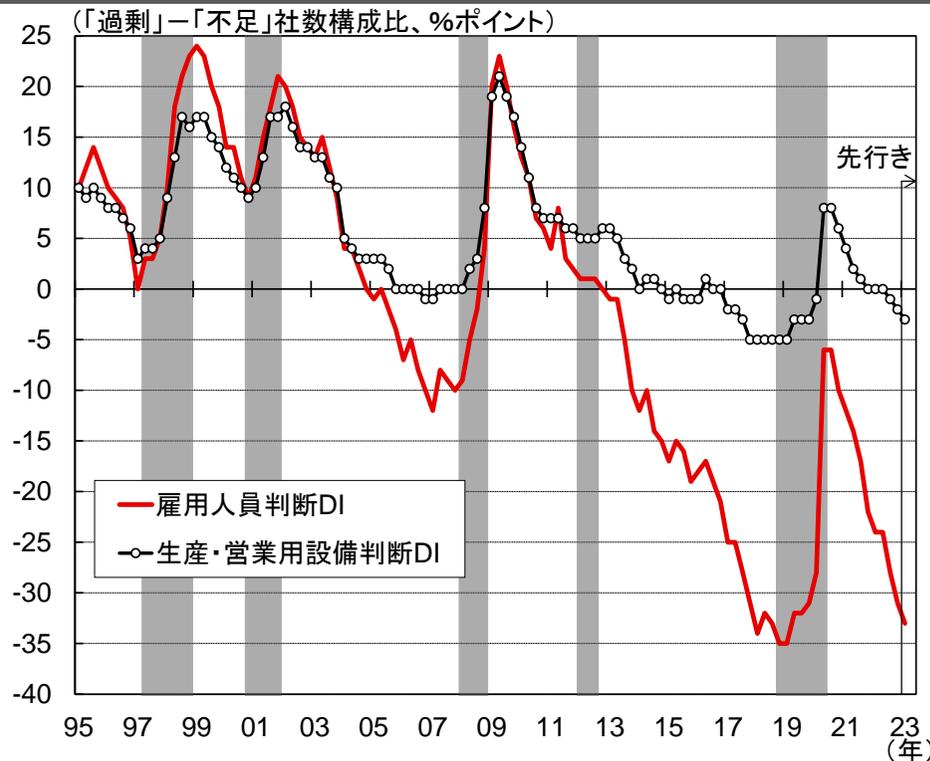
- 2022年度の経常利益計画は全規模・全産業ベースで前年度比+7.5%と、前回調査(同+1.1%)から製造業、非製造業ともに上方修正。景気の緩やかな回復や円安進展等を背景に上半期の実績が上振れたことに起因。なお、今年度の事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで1ドル130.75円と実勢(約135円)に近付いてきたが依然やや円高水準。
- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は▲2%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)、3カ月後の見通し▲3%ポイントと設備ストックの不足感は強まる見通し。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)については▲31%ポイント(同▲3%ポイント)と、コロナ禍前の水準に比べ依然高いものの、3カ月後の見通しは▲33ポイントと、景気回復が続く中で雇用の不足感は引き続き増す方向にある。

全規模・全産業の経常利益計画の推移



(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移



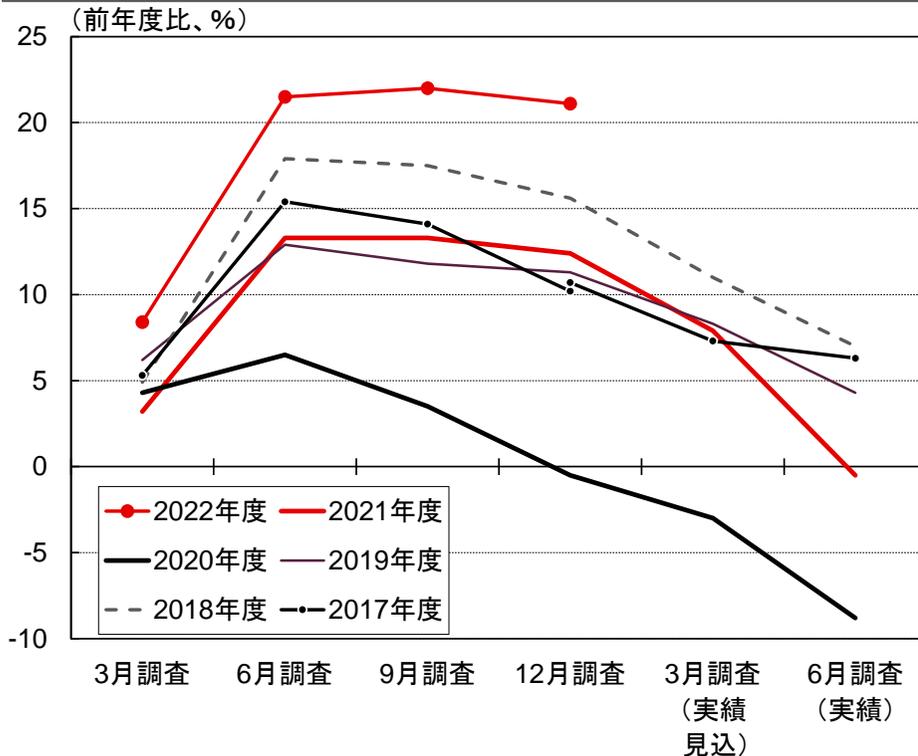
(注) 網掛け部分は景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 設備投資計画

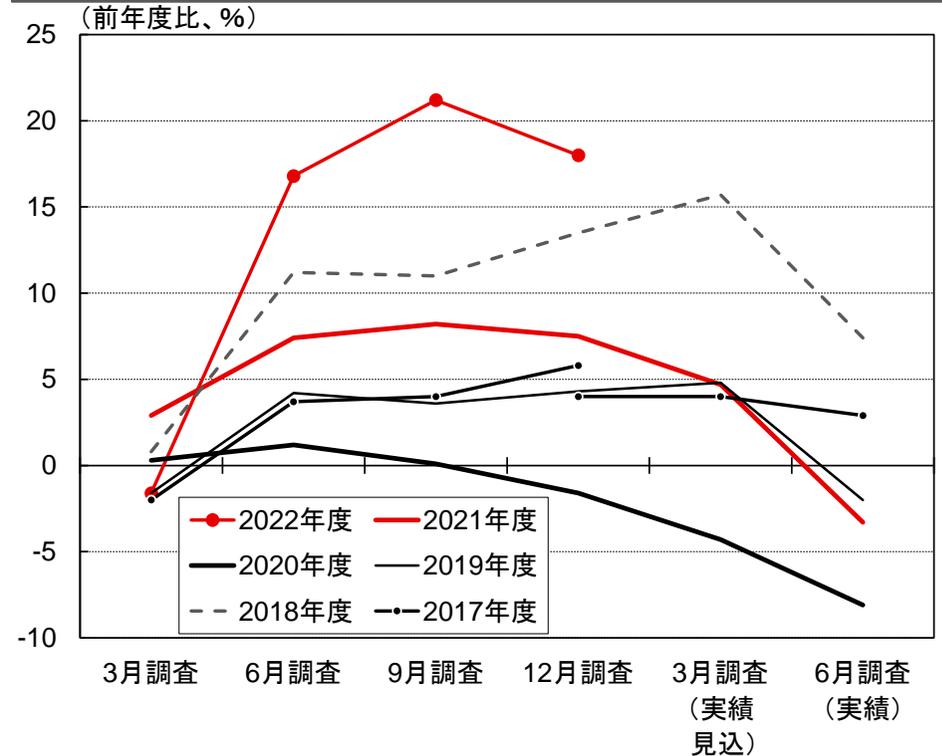
- 2022年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は大企業・全産業ベースで前年度比+19.2%と、前回調査(同+21.5%)から小幅に下方修正されたものの、強めの計画を維持。海外経済悪化というリスクはあるものの、好調な企業収益等を背景に、コロナ禍後に手控えられたものや省力化投資を含め、企業の設備投資意欲が維持されていることを示唆。
- 業種別にみると、製造業は同+21.1%(前回調査:同+22.0%)、非製造業は同+18.0%(前回調査:同+21.2%)とともに下方修正されたが、高めの水準を維持。

大企業・製造業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除く研究開発・ソフトウェアベース。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

大企業・非製造業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除く研究開発・ソフトウェアベース。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：松井奈々 e-mail:nana_matsui@mufg.jp
長谷川 裕輝 e-mail:yuuki_4_hasegawa@mufg.jp